

平成26年度決算のお知らせ

△歳入決算の内訳

母歳出決算の内訳(目的別)

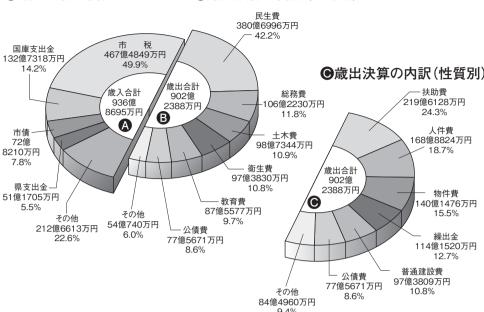


表1 市民1人当たりの支出額は、26万9572円

民 生 費	総 務 費	土 木 費	衛 生 費	教 育 費	公 債 費	その他
11万3746円	3万1737円	2万9500円	2万9096円	2万6161円	2万3176円	1万6156円
保育室の運	や戸籍事務、 地域振興、その 他市役所の管	園の整備・管理、その他都市		公民館などの 管理運営、文 化・スポーツ振		

市民1人当たりの性質別支出額

扶 助 費 人	件 費 物 件 費	繰 出 金	普通建設費	公 債 費	その他
6万5616円 5	5万459円 4万1873円	3万4106円	2万9096円	2万3176円	2万5246円
各種福祉サ 職ービスを提供する経費など	战員の給与 委託料や備 品購入費など	の繰出金		市債の元利 償還金など	補助費等や積立金など

市民1人当たりの市税負担額は、13万9676円

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	事業所税	都市計画税
6万8471円	5万3749円	831円	7389円	2195円	7041円

表2 特別会計歳入歳出決算額

会 計	歳入決算	歳出決算		
国民健康保険会計	373億1720万円	361億1237万円		
後期高齢者医療会計	28億3492万円	27億8803万円		
介護保険会計	158億6476万円	148億5210万円		
東越谷土地区画整理事業費会計	4億1673万円	2億0329万円		
七左第一土地区画整理事業費会計	3億5119万円	2億2478万円		
西大袋土地区画整理事業費会計	21億0039万円	19億7056万円		
公共下水道事業費会計	78億7403万円	73億8013万円		
公共用地先行取得事業費会計	4億6344万円	4億6344万円		
合計	672億2267万円	639億9470万円		
·==×4+***				

^{*}表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります

表3 健全化判断比率 (単位:%)						
指標の名称	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率		
越谷市の数値	赤字なし	赤字なし	9.0	65.9		
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0		
財政再生基準	20.00	30.00	35.0			

^{*}黒字の場合は「赤字なし」としていますが、実質赤字比率は▲6.37%、連結実質赤字比率は **▲15.59**%となっています

次ムエロ 山土

貧金 个足比率				(単位:%)
特別会計の名称	東越谷土地 区画整理事業	七左第一土地 区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

^{*}資金剰余の場合は「資金不足なし」としていますが、東越谷土地区画整理事業会計は ▲248.187.2%、七左第一土地区画整理事業会計は▲289.3%、公共下水道事業会 計は▲12.0%、病院事業会計は▲20.4%となっています

健全化判断比率の4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比 🗓 、将来負担比率)のうち、1 つでも早期健全化基準を超えると「早期健全化団 体」、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になり、それぞれ財政健全化計画、 財政再生計画を策定し、早急に財政改善に取り組まなければなりません。 公営企業会計については、資金不足比率が経営健全化基準を上回った場合は、 経営健全化計画を策定しなければなりません。

も多く、 さんから納めていただいた市税 (市民稅・固定資産稅等) 936億8695万円でした。 歳入の主なものは、 全体の49 ・9%を占め 市民の皆 が最

度に比べて4億6459万円増

般会計の歳入は、

平成25年

般

经計決

認定されました。今号では、市の歳入・歳出、健全化判断比率の

平成26年度の一般会計、特別会計の決算が9月の定例市議会で

388万円で、23年度にスター

した第4次総合振興計画に基

整備のための土木費が10・9%

大袋駅舎建設事業の完了な

億5307万円増の902億2

年度比1・7%

(1億8468

すべての指標で健全財

放を維持

の減、

都市基盤・住環境

備が完了したことなどにより前 地区センター・公民館の施設整 めの総務費が11・8%で、出羽

次に、歳出は25年度に比べ13

7%の減となりました。

伴う事業債の減などにより6

係る災害復旧が完了し

たことに 竜巻に

企画の経費などの一般行政のた

市債については、

増

続いて庁舎管理や広

報

きるまちづくりを惟

か、寄附の状況と主な事業、市立病院、施設管理公社の事業報告に

き

「水と緑と太陽に恵まれ

います。

また、性質別では、

各

続き、

健全化判断比率

一の全ての 前年度に

表3のとおりです。

億3009万円)の減となって

こにより前年度比18・4%

22

ます。

各指標の数値と

主な内容

全化判断比率等の指標

を公表し

に関する法律」に基づき、

健

地方公共団体の財

政の健全

などの扶助費が24・3%、

職員

っており、

ます。

率は、

種福祉サービスを提供する経費

15・5%などとなっています。 委託料や需用費等の物件費が の給与等の人件費が18・7

> ■実質赤字比率=赤字なし 健全財政を維持してい の定める基準を下回 指標および資金不足比

般会計などの実質赤字が、

市民1人当たりに換算

問財政課☎963=9115

ついてお知らせします。

市民税が、 源として国などの機関から借り 金等である国庫支出金が14・2 っています。 により個人市民税および法人市 人れた市債が7・8%などとな 建設事業等を行うための財 景気回復の影響など 25年度と比べると、 たほか、

行うことに対する国からの補助 ています。さらに特定の事業を 金が企業業績の回復に伴う影響 民税収入額が増加したことなど %の増となりました。また、 費税率の引き上げに伴い22・1 などにより89・4%の増となっ から1・9%の増、 万交付税は、 たことなどにより8・5% 地方消費税交付金が消 交付税総額が減 配当割交付 地

占め、臨時福祉給付金に係る事 7.9% 業などの増により対前年度比 が最も多く、 る福祉の諸施策のための民生費 事業は5面に掲載しています)。 各種事業を推進しました(主な · 歳出の主なものは、 安定した社会生活を保障す 快適都市」の実現を目指 人と地域が支える安全・安 (27億7546万円) 全体の42・2%を 目的別で

のとおりです。 た支出額と市税負担額は表 特別会計決

です。

■連結実質赤字比率=

=赤字なし

市の全ての会計を対象にした

らいの割合になるかを 標準的な収入に対して、

示す指標

どのく

計をはじめ8会計です。 各特別会計の決算は、 特別会計は、 国民健康保険会 表2

実質赤字が、

標準的な収入に対

かを示す指標です。 ■実質公債費比率=9

しおりです。

0 %

どのくらいの割 合になる が、

企業会計における資金の不足額 くらいの割合になるかを示す指 事業の規模に対して、どの 般会計などに属さない公営

健全化基準の350%を大きく 額の一部など)が、標準的な収 き実質的な負債(市債の現在高、 下回っており、健全です。 入に対して、どのくらいの割合 債務負担行為に基づく支出予定 になるかを示す指標です。早期 ||資金不足比率 || 資金不足なし

%を大きく下回っており、

■将来負担比率= 般会計などが将来負担すべ 65 9 %

す指標です。 このくらいの割合になるかを示 元利償還金および準元利償還 般会計などが負担する市債 標準的な収入に対して、 早期健全化基準25



市の財政 全化判断

比率等を公表します 況を示す指標